

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	発電炉設計審査分野(SA-AM)の規制高度化研究	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力防災課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成28年度	担当課室		課長 金子 修一
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法律：特別会計に関する法律第85条第4項 政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号	関係する計画、通知等		
事業の目的	原子力事業者によるシビアアクシデント(SA)対策、アクシデントマネジメント(AM)策の規制化に伴い、今後、これらの妥当性を国が厳格に確認していく必要がある。このため、SAやAMに係る技術的知見を整備するとともに、SA対策やAM策の妥当性を判断するために必要な解析手法の高度化を図る。			
事業の概要	【軽水炉のアクシデントマネジメントに係る知識ベースの整備】 ・SA時の原子炉の挙動を分析するための解析コードの整備、SA対策・AM策に係る技術基準案の検討等 【シビアアクシデント晩期の格納容器閉じ込め機能の維持等に関する研究】 ・SA晩期の課題とされている水素処理や放射性ヨウ素の評価手法及び対策案を検討するとともに、SA環境下でのアンモニア合成触媒を用いた過剰水素処理システムの有効性を実試験により検証する。 【シビアアクシデント試験と国産解析コード開発】 ・先般の事故の教訓を踏まえ、SA対策など、解析技術における未解明な重要事象についての知見を試験によって拡充し、解析技術を向上させることによって、将来的な原子力プラント安全性向上のための評価技術を向上する。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況					
	当初予算	-	-	-	-	1,057
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	1,057
	執行額	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	SA対策・AM策に係る規制要件への反映 ※ただし、規制要件への反映状況を定量的に評価することは困難。	成果実績	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	①SA等の知識基盤の整備すべきデータを取りまとめ論文・学会発表を行った回数	①回数	-	-	-	-
	②SA解析コードの改良数	②改良数	-	-	-	-

単位当たりコスト	-	算出根拠	-
----------	---	------	---

平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	会議等関連費	-	2	
	旅費	-	25	
	印刷・図書資料費	-	14	
	リース費	-	10	
	外注費	-	1,007	
	計	-	1,057百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	S A対策・AM策は今後規制要件化される予定であり、事業者が講じる対策の妥当性を国が適切に判断するためには、こうした知識基盤の整備が不可欠。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	S A対策・AM策の規制への反映を考慮した、国が実施すべき事業計画を立案している。		
予算監視・効率化チームの所見			
-	東京電力福島第一原子力発電所事故の原因等を引き続き調査・評価し、その結果えられた事項を当該研究にしっかり反映し、実際の審査・検査や防災対策に活用できるものとする。また、当該事業の目的が適切に実施されることを前提に、一般競争入札、公募等を徹底しながらも、緊急性、適時性にも十分配慮し、効果的・効率的な事業とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-	-		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-			平成23年行政事業レビュー-